

(第 1 面)



産業廃棄物処理計画書

令和 6 年 6 月 18 日

茨城県知事 殿

提出者

住 所 茨城県つくば市上大島字神明 1751-1  
氏 名 日本ノボパン工業株式会社 つくば工場  
工場長 平岡 次郎  
電話番号 029-866-1278

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 12 条第 9 項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	日本ノボパン工業株式会社 つくば工場
事業場の所在地	茨城県つくば市上大島字神明 1751-1
計画期間	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
① 事業の種類	木材・木製品製造業
② 事業の規模	8,353,373 千円
③ 従業員数	118 名
④ 産業廃棄物の一連の処理の工程	別紙 1 の通り

## 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)  
別紙2の通り

## 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（別紙3の通り 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	排 出 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

## 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（          -          年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】 -		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（          -          年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		-
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量した 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】 -		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	自ら中間処理により減量する 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

① 現状	【前年度（      年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	- t	- t
	(これまでに実施した取組)		
② 計画	【目標】-		
	産業廃棄物の種類	-	-
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	- t	- t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（ 別紙3 の通り 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	全 処 理 委 託 量	t	t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	t	t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
  - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
  - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
  - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

備考

- 1 翌年度の6月30日までに提出すること。
- 2 「事業の種類」の欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
- 3 「産業廃棄物処理計画における目標値」の欄には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載した目標値を記入すること。
- 4 第2面には、前年度の産業廃棄物の処理に関して、①～⑭の欄のそれぞれに、(1)から(14)に掲げる量を記入すること。
  - (1) ①欄 当該事業場において生じた産業廃棄物の量
  - (2) ②欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら再生利用した量
  - (3) ③欄 (1)の量のうち、中間処理をせず直接自ら埋立処分又は海洋投入処分した量
  - (4) ④欄 (1)の量のうち、自ら中間処理をした産業廃棄物の当該中間処理前の量
  - (5) ⑤欄 (4)の量のうち、熱回収を行った量
  - (6) ⑥欄 自ら中間処理をした後の量
  - (7) ⑦欄 (4)の量から(6)の量を差し引いた量
  - (8) ⑧欄 (6)の量のうち、自ら利用し、又は他人に売却した量
  - (9) ⑨欄 (6)の量のうち、自ら埋立処分及び海洋投入処分した量
  - (10) ⑩欄 中間処理及び最終処分を委託した量
  - (11) ⑪欄 (10)の量のうち、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量
  - (12) ⑫欄 (10)の量のうち、処理業者への再生利用委託量
  - (13) ⑬欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量
  - (14) ⑭欄 (10)の量のうち、認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量
- 5 第2面の左下の表には、項目ごとに、産業廃棄物処理計画に記載したそれぞれの実績値を記入すること。
- 6 産業廃棄物の種類が2以上あるときは、産業廃棄物の種類ごとに、第2面の例により産業廃棄物処理計画の実施状況を明らかにした書面を作成し、当該書面を添付すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。

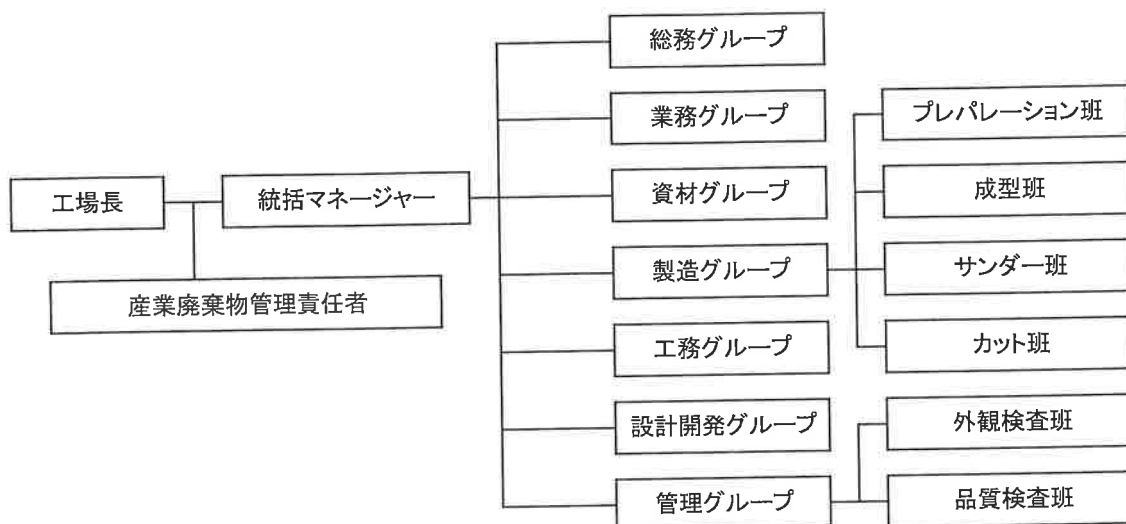
## 産業廃棄物の一連の処理工程

別紙1

・木くず	中間処理委託	焼却後管理型埋立 破碎し再生
・廃油	中間処理委託	焼却後再生
・廃プラスチック類	中間処理委託	破碎後管理型埋立 焼却後管理型埋立 減容後再生
・廃アルカリ	中間処理委託	焼却後再生 中和・凝集沈殿後再生
・燃えがら	中間処理委託 管理型埋立	固形化後再生
・汚泥	中間処理委託	脱水後管理型埋立 焼却後再生
・ガラス・コンクリート・陶磁器くず	中間処理委託	選別後破碎 再生 焼却後管理型埋立
・廃酸	中間処理委託	焼却後再生
・がれき類	中間処理委託	破碎後再生
・金属	中間処理委託	破碎後再生 焼却後管理型埋立



## 《管理組織図》



## 《産業廃棄物の管理体制》

## 役割

・工場長

\*工場長 → 社内運用基準(作業標準)の認証者  
 \*統括マネージャー → 社内標準(作業標準)の確認者  
 \*産業廃棄物管理責任者 資材グループマネージャー  
 → 廃棄物等の処理委託業務の実施責任者であり「廃棄物の発生と適正処理に関する運用基準」を定め各グループ長に必要な業務の遂行を要請する。

・その補佐 統括マネージャー

・産業廃棄物管理責任者

資材グループ グループマネージャー

・各組織の管理責任者

各グループ長

総務グループ

グループマネージャー

業務グループ

グループマネージャー

資材グループ

グループマネージャー

製造グループ

グループマネージャー

工務グループ

グループマネージャー

設計開発グループ

グループマネージャー

管理グループ

グループマネージャー

各組織で発生する産業廃棄物が弊社「廃棄物処理作業標準」で定められた通り適切に処理されるように、具体的な指示を出し、且つ実行する。

【前年度(令和5年度)実績】											
廃棄物の種類	木くず	廃アルカリ	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・コンクリート・ 陶磁器くず	廃油	がれき類	金属	廃酸	合計(t)
排出量	1,126.75	86.44	336.96	19.18	100.09	64.7	197.04	76.62	64.7	0	2,072.48
①現状	(これまでに実施した取り込み) 廃棄物規定及び運用 分別標識の設置及び分別強化・徹底 分別用コンテナ内の廃棄物のチェック 社内巡回パトロールでの分別・徹底										

【目標】											
廃棄物の種類	木くず	廃アルカリ	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	廃油	がれき類	金属	廃酸	合計(t)
排出量	1150	80	200	10	90	80	350	80	80	0	2120

②計画 (今後実施する予定の取組) 現状維持

## 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

【前年度(令和5年度)実績】											
廃棄物の種類	木くず	廃アルカリ	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	廃油	がれき類	金属	廃酸	合計(t)
全処理委託量	1,126.75	86.44	336.96	19.18	100.09	64.7	197.04	76.62	64.7		2,072.48
優良認定処理業者への処理委託量	955.77	86.44	97.9	1.62	74.2	64.7	0	76.62	64.7	0	1,421.95
再生利用業者への処理委託量	955.71	86.44	97.9	17.56	74.76	64.64	197.04	76.62	64.64	0	1,635.31
認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(これまでに実施した取り込み) 廃棄物の制定及び運用											

①現状

【目標】											
廃棄物の種類	木くず	廃アルカリ	燃え殻	汚泥	廃プラスチック類	ガラス・コンクリート・陶磁器くず	廃油	がれき類	金属	廃酸	合計(t)
全処理委託量	1150	80	200	10	90	80	350	80	80	0	2120
優良認定処理業者への処理委託量	1000	80	0	10	90	80	0	80	80	0	1420
再生利用業者への処理委託量	1000	80	100	10	90	80	350	80	80	0	1870
認定熱回収業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（今後実施する予定の取組） 現状維持											

②計画